

申請に対する処分一覧

				部局名	地域振興部
				課 名	高城地域生活課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市高城勤労青少年ホーム条例	第8条	利用の許可	
2	例規	都城市高城勤労青少年ホーム条例	第14条	使用料の減免	
3	例規	都城市高城勤労青少年ホーム条例	第15条	使用料の還付	
4	例規	都城市農村環境改善センター条例	第9条	利用の許可	
5	例規	都城市農村環境改善センター条例	第15条	使用料の減免	
6	例規	都城市農村環境改善センター条例	第16条	使用料の還付	
7	例規	都城市高城郷土資料館条例	第8条	入館料の減免	
8	例規	都城市高城郷土資料館条例	第9条	入館料の還付	
9	例規	都城市高城生涯学習センター条例	第7条	利用の許可	
10	例規	都城市老人福祉館条例	第10条	利用の許可	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高城地域生活課
		No.		1
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）			
申請に対する処分の内容	利用の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高城勤労青少年ホーム条例		第8条	
基 準 規 定	都城市高城勤労青少年ホーム条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第8条 第8条 第21・22条	
審 査 基 準	<p>【都城市高城勤労青少年ホーム条例】 （利用の許可） 第8条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 （1） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 （2） 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 （3） 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 （4） 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 （略）</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 （公の施設の使用からの排除） 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 （指定管理者への適用） 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 （略）</p>			
標 準 処 理 期 間	即日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

			基準所管課	部 局 名	地域振興部
				課 名	高城地域生活課
			No.		2
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）				
申請に対する処分の内容	使用料の減免				
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項		
根 拠 規 定	都城市高城勤労青少年ホーム条例		第14条		
基 準 規 定	都城市高城勤労青少年ホーム条例		第14条、別表第2		
審 査 基 準	<p>【都城市高城勤労青少年ホーム条例】 （使用料の減免） 第14条 別表第2に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共的利用の場合を除き、照明設備使用料、冷暖房設備使用料及び器具備品等使用料（第2種）については、徴収し、器具備品等使用料（第1種）については、5割に減額して徴収することができる。 2 市内の65歳以上又は未就学児のグループが多目的ホールを利用する場合は、使用料を徴収しない。ただし、照明設備使用料は徴収する。 3 市長は、前2項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>別表第2 （略）</p>				
標 準 処 理 期 間	即日～7日				
基 準 設 定 日	平成29年12月28日				
最 終 更 新 日	平成30年10月1日				

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高城地域生活課
		No.		3
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高城勤労青少年ホーム条例		第15条	
基 準 規 定	都城市高城勤労青少年ホーム条例 都城市高城勤労青少年ホーム条例施行規則		第15条 第12条	
審 査 基 準	<p>【都城市高城勤労青少年ホーム条例】 （使用料の還付） 第15条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 （1） 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 （2） 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 （3） 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付の手続、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市高城勤労青少年ホーム条例施行規則】 （使用料の還付の手続等） 第12条 （略） 2 （略） 3 （略） 4 条例第15条第2項に規定する還付の額は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるとおりとする。 （1） 条例第15条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額 （2） 条例第15条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高城地域生活課
		No.	4	
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）			
申請に対する処分の内容	利用の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市農村環境改善センター条例		第9条	
基 準 規 定	都城市農村環境改善センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第9条 第8条 第21・22条	
審 査 基 準	<p>【都城市農村環境改善センター条例】 （利用の許可） 第9条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 （1） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 （2） 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 （3） 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 （4） 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 （略）</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 （公の施設の使用からの排除） 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 （指定管理者への適用） 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 （略）</p>			
標 準 処 理 期 間	即日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高城地域生活課
		No.		6
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市農村環境改善センター条例		第16条	
基 準 規 定	都城市農村環境改善センター条例 都城市農村環境改善センター条例施行規則		第16条 第10条	
審 査 基 準	<p>【都城市農村環境改善センター条例】 （使用料の還付） 第16条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 （1） 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 （2） 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 （3） 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付の手続、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市農村環境改善センター条例施行規則】 （使用料の還付の手続等） 第10条 （略） 2 （略） 3 （略） 4 条例第16条第2項に規定する還付の額は、次に掲げる場合に依じ、当該各号に定めるとおりとする。 （1） 条例第17条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額 （2） 条例第17条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	高城地域生活課
	No.	7	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	入館料の減免		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項
根 拠 規 定	都城市高城郷土資料館条例		第8条
基 準 規 定	都城市高城郷土資料館条例 都城市高城郷土資料館管理運営規則		第8条 第6条
審 査 基 準	<p>【都城市高城郷土資料館条例】 (入館料の減免) 第 8 条 (略) 2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、入館料を減額し、又は免除することができる。 (1) 社会福祉施設(社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第2項第2号若しくは第3号又は第3項第2号、第2号の2若しくは第4号に規定する事業に係る施設をいう。)に入通所している者及びその引率者が入館するとき。 (2) 学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校をいう。)に在学する者及びその引率者が学校教育活動として入館するとき。 (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が特別の理由があると認めるとき。</p> <p>【都城市高城郷土資料館管理運営規則】 (入館料の減免) 第 6 条 条例第 8 条第 2 項の規定により入館料の減額又は免除を受けようとする者は、入館料減免申請書(様式第 1 号)を市長に提出しなければならない。 2 (略)</p>		
標 準 処 理 期 間	即日～14日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高城地域生活課
		No.		8
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	入館料の還付			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高城郷土資料館条例		第9条	
基 準 規 定	都城市高城郷土資料館条例		第9条	
審 査 基 準	【都城市高城郷土資料館条例】 (入館料の還付) 第9条 既に納付した入館料は、還付しない。ただし、市長において相当の事由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。			
標 準 処 理 期 間	即日～14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高城地域生活課
		No.	9	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	利用の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高城生涯学習センター条例		第7条	
基 準 規 定	都城市高城生涯学習センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第7条 第8条 第21・22条	
審 査 基 準	<p>【都城市高城生涯学習センター条例】 (利用の許可) 第7条 施設等を第2条各号に掲げる事業により利用（独占利用する者をいう。以下同じ。）しようとする者は、規則で定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 市長は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 (略)</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>			
標 準 処 理 期 間	即日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	高城地域生活課
	No.	10	
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市老人福祉館条例	第10条	
基 準 規 定	都城市老人福祉館条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第10条 第8条 第21・22条	
審 査 基 準	<p>【都城市老人福祉館条例】 (利用の許可) 第10条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより、施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 指定管理者は、施設等の管理上必要があると認めるときは、第1項に規定する許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>		
標 準 処 理 期 間	即日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		